

第 64 期  
中 間 報 告 書

(2023年4月1日から)  
(2023年9月30日まで)

fligan

---

愛眼株式会社

証券コード 9854

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日ごろより格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2023年9月30日をもって第64期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃され、感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同じ5類感染症に変更されるなど、アフターコロナへの移行が進む中で、社会経済活動の正常化が一段と進展しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加えて、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安を背景とした諸物価の上昇が、消費者マインドを低下させ消費行動にネガティブな影響を与える懸念があるなど、景気の先行きは依然として不透明で、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様の暮らしを、より快適に、より豊かにする企業となることを目指し、安心の技術、納得の商品、気持ちに寄り添うサービスを提供します。」を経営方針として掲げ、「目と耳の健康を守る」ことを社会的な使命と責任と捉え、顧客体験価値の最大化を追求するとともに、アフターコロナの環境下での事業展開を見据えた取り組みを進めております。また、組織及び人材面では、ニューノーマルな生活様式の浸透に応じた業務の効率化並びに働き方改革や女性活躍推進などに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の撤廃や5類感染症への変更に伴い、これまでコロナ禍で影響を受けてきた店舗での対面型販売は回復傾向にあり、売上高は7,664百万円（前年同四半期比6.8%増）と前年同四半期比では増収となったものの、大型商業施設内の店舗を中心に客足の回復がまだ鈍く、コロナ禍以前の売上水準に完全には戻っておりません。売上総利益率は、商品仕入コストの上昇、セール等の販売戦略や品目別売上構成比の変化などの影響により1.9ポイント減少しました。経費面では、主に人件費等の運営コストの上昇があったものの、広告宣伝費や支払手数料、改装費用の圧縮など経費コントロールの徹底に努めた結果、販売費及び一般管理費は5,190百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、売上高に対する販管費の割合は減少しました。

この結果、営業利益は16百万円（前年同四半期は営業損失269百万円）、経常利益は49百万円（前年同四半期は経常損失209百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失388百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

### 【眼鏡小売事業】

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた安心で快適な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化に取り組んでおります。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とする商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図ってまいりました。同時に、顧客体験を軸としたお客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性を確保するため、ラジオCM、新聞折り込みチラシやDM、雑誌や動画、WEB広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信の強化や店舗特性に合わせたマーケティング施策の強化を通じて、「愛眼ブランド」の認知度向上に努めてまいりました。店舗におきましては、タブレット端末の活用などDX推進により店舗オペレーションの効率性を高め、お客様に対する接客・サービスをさらに充実させております。また、アフターコロナへの対応として、お客様の利便性や新しい生活様式に合致した形態によって、実店舗との連携を深めたネット通販の強化に取り組んでおります。

人材教育面につきましては、視力・聴力補正技術、商品提案、接客・サービスに関する従来からの従業員向け教育指導に加えて、既に取得済みの「認定眼鏡士」資格から、昨年新設された国家技能検定制度の「眼鏡作製技能士」への切り替えを順次進めております。

売上高につきましては、社会経済活動の制限撤廃に伴い客足が戻り、感染状況に左右されないアフターコロナ期への移行が進む中、全体では前年同四半期比で増収となりました。主力品目のメガネは、前年同四半期比で若干の増収を維持し堅調に推移しつつも、コロナ禍以前の売上水準に完全には戻っておりません。準主力品目の補聴器及びサングラスは、行動制限が撤廃され人流が回復したことによって前年同四半期比では大幅な増収となっております。

店舗につきましては、1店舗を閉店し、既存店の活性化を目的とした改装を5店舗で実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は7,455百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は55百万円（前年同四半期はセグメント損失220百万円）となりました。

#### 【眼鏡卸売事業】

眼鏡卸売事業につきましては、得意先に対する新商品の投入や販売支援に努めるとともに、新規取引先の開拓に取り組んでおります。

この結果、売上高は204百万円（前年同四半期比0.3%増）となり、セグメント損失は8百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

#### 【海外眼鏡販売事業】

当社連結子会社である北京愛眼眼鏡有限公司は、2022年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、現在、現地の法令等に従い、解散及び清算へ向けた諸手続きを進めております。なお、最終の清算結了日は、未定であります。

この結果、売上高は5百万円（前年同四半期比89.0%減）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

代表取締役社長 佐々昌俊

## 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第61期 (2021年3月期)	第62期 (2022年3月期)	第63期 (2023年3月期)	第64期(中間) (当連結累計期間) (2024年3月期)
売 上 高(百万円)	13,562	13,804	14,198	7,664
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△447	△438	△385	49
親会社株主に 帰属する四半期(百万円) (当期)純損失(△)	△557	△690	△803	△15
1株当たり四半期 (当期)純損失(△)(円)	△28.74	△35.59	△41.39	△0.80
総 資 産(百万円)	15,489	14,631	13,991	14,261
純 資 産(百万円)	13,604	12,920	12,144	12,203
1株当たり純資産額(円)	700.99	665.72	625.78	628.79

## 株式の状況 (2023年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 21,076,154株  
(自己株式1,668,715株を含む)
- (3) 株 主 数 24,378名
- (4) 大 株 主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 佐 々 興 産	2,138 千株	11.02 %
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	983	5.07
愛 眼 従 業 員 持 株 会	912	4.70
愛 眼 共 栄 会	897	4.62
佐 々 栄 治	514	2.65
下 條 三 千 夫	505	2.61
佐 々 善 二 郎	375	1.94
田 中 修 治	355	1.83
佐 々 千 恵 子	321	1.66
セイコーオブティカルプロダクツ 株 式 会 社	298	1.54

(注) 持株比率は、自己株式(1,668,715株)を控除して計算しております。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2023. 3. 31現在)	当第2四半期末 (2023. 9. 30現在)	科 目	前期末 (2023. 3. 31現在)	当第2四半期末 (2023. 9. 30現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>7,424</b>	<b>7,588</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,318</b>	<b>1,573</b>
現金及び預金	4,622	4,576	支払手形及び買掛金	366	479
受取手形	8	8	未払法人税等	155	124
売掛金	739	778	契約負債	290	277
商品及び製品	1,781	2,026	賞与引当金	—	130
原材料及び貯蔵品	17	18	その他	507	560
その他	256	181	<b>固定負債</b>	<b>528</b>	<b>485</b>
貸倒引当金	△1	△1	繰延税金負債	51	77
<b>固定資産</b>	<b>6,567</b>	<b>6,673</b>	再評価に係る繰延税金負債	6	6
<b>有形固定資産</b>	<b>2,974</b>	<b>2,987</b>	資産除去債務	319	320
建物及び構築物	1,001	999	リース債務	3	4
土地	1,799	1,799	その他	147	76
その他	173	187	<b>負債合計</b>	<b>1,846</b>	<b>2,058</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>29</b>	<b>20</b>	<b>純資産の部</b>		
ソフトウェア	25	20	<b>株主資本</b>	<b>14,462</b>	<b>14,446</b>
その他	4	—	資本金	5,478	5,478
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,563</b>	<b>3,665</b>	資本剰余金	6,962	6,962
投資有価証券	522	625	利益剰余金	3,072	3,057
敷金及び保証金	2,688	2,707	自己株式	△1,051	△1,051
その他	353	332	その他の包括利益累計額	△2,317	△2,243
<b>資産合計</b>	<b>13,991</b>	<b>14,261</b>	その他有価証券評価差額金	121	192
			土地再評価差額金	△2,471	△2,471
			為替換算調整勘定	32	35
			<b>純資産合計</b>	<b>12,144</b>	<b>12,203</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>13,991</b>	<b>14,261</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) (2022. 4. 1～2022. 9. 30)	当第2四半期(累計) (2023. 4. 1～2023. 9. 30)
売上高	7,177	7,664
売上原価	2,162	2,458
売上総利益	5,014	5,206
販売費及び一般管理費	5,284	5,190
営業利益又は営業損失(△)	△269	16
営業外収益	83	53
営業外費用	23	19
経常利益又は経常損失(△)	△209	49
特別損失	134	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△343	38
法人税、住民税及び事業税	45	55
法人税等調整額	△0	△2
法人税等合計	45	53
四半期純損失(△)	△388	△15
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△388	△15

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) (2022. 4. 1～2022. 9. 30)	当第2四半期(累計) (2023. 4. 1～2023. 9. 30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	83	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168	△37
現金及び現金同等物の期首残高	2,219	2,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,050	2,066

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概況 (2023年9月30日現在)

商号	愛眼株式会社
本社設立	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号 1961年1月11日
資本金	5,478百万円
主要な事業内容	当社グループは、眼鏡・補聴器・サングラス・その他関連商品を取り扱う眼鏡専門店チェーンを展開しております。
従業員数	710名（ほか平均臨時従業員数382名）
店舗数	眼鏡店 221店舗
連結子会社	2社

## 役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役会長	下 條 三 千 夫
代表取締役社長	佐 々 昌 俊
取締役	菅 野 忠 司
取締役	佐 々 雅 彦
取締役	森 重 洋 一
取締役	山 田 吉 隆
常勤監査役	叶 雅 文
監査役	吉 岡 一 彦
監査役	明 石 敬 子

- (注) 1. 森重洋一及び山田吉隆の両氏は、社外取締役であります。  
2. 吉岡一彦及び明石敬子の両氏は、社外監査役であります。

## 株主優待

3月31日及び9月30日現在、当社の株式を次のとおりご所有の株主様に対し、株主優待割引券を贈呈します。

[メガネ]	・100株以上500株未満ご所有	30%割引券1枚
	・500株以上ご所有	30%割引券2枚
	(但し、特別限定品は20%割引)	
[補聴器]	・100株以上ご所有	10%割引券1枚
	(但し、特別限定品は除く)	

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日 (2) 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電 話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・休日を除く)
(インターネットホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
公告の方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

### <ご注意>

#### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

#### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページアドレス <https://www.aigan.co.jp/>